

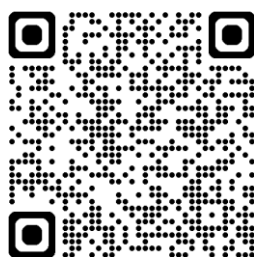
2024年度 中国語教育学会 第1回研究会 実施要項

1、開催日

2024年8月3日（土）13:00～15:15

- ・オンライン（zoom）で実施。8月1日までに申し込み者に Zoom アドレスを送信予定です。
- ・参加費無料（google フォームで事前申込）**7月28日（日）23:59までに登録をお願いいたします。**

<https://forms.gle/JaStZL6nQQMcnQR68>



2、当日の流れ（発表30分+質疑応答10分=1人40分）

13:00～13:05 諸注意

13:05～13:45 発表者1（質疑応答含む）

13:45～13:50 休憩（5分）

13:50～14:30 発表者2（質疑応答含む）

14:30～14:35 休憩（5分）

14:35～15:15 発表者3（質疑応答含む）

<お願い> ・セキュリティの観点から、入室者の確認を致します。入室されましたら Zoom のお名前を「フルネーム_所属」に変更してください。

・発表中、お聞きになる方は必ず音声・ビデオをオフにしてください。質問はチャット欄への記入、あるいは発表終了後にマイクオンで音声でお願いします

発表要旨

発表者 1・研究発表

“正 VP”の事象類型に基づいた副詞“正”の意味記述

王棟(東京外国語大学・特別研究員)

“正”について複数の立場が見られる。例えば、《現代汉语词典》・《現代汉语八百詞》は“正”を進行・持続の意味を表すと述べている一方、楊平 2000 は“正”は一致性(“契合”)を表すとし、進行・持続を表す機能を否定する立場をとっている。その後、肖奚強 2002 は楊平 2000 のこの意見を批判し、“正”のアスペクト的機能を持つことを否定することはできないと指摘している。

本発表は先行研究と異なり、観察の対象を“正”と述詞性成分 VP (動詞性成分と形容詞性成分) からなる構文(“構式” construction)とする。述詞性成分 VP の類型と“正+VP”の表す事象の類型(特にアスペクチュアルな側面)との関連性を観察することで、“正”の意味機能を考察する。

その結果、“正”の意味は「実例における機能のレベル」(“正 1”～“正 5”)、「認知ドメインのレベル」(時間的一致性・認識的一致性・空間的一致性)、「認知ドメインの違いを捨象するレベル」(参照点と対象との一致性)に分けて記述できることがわかった。

発表者 2・研究発表

日本の大学入試における中国語過去問分析と AI 歌曲の教育的可能性

劉 玲伶(株式会社 ProoProo 代表取締役)

日本の大学入試に中国語が選択肢として加わっているが、受験者数が極めて少なく、関連する教材や学習書も不足しているため、効果的な学習資料の作成が求められている。近年、AI 生成音楽は学習者の興味を引きつけ、記憶の定着を助けるとされている(劉 2023、2024)。そこで本研究は、日本の大学入試中国語過去問の語彙を分析し、AI 生成音楽の教育効果を探ることを目的とする。2018 年度から 2024 年度までの過去問を対象とし、各問題をテキストデータとして入力し、テキストマイニングを行った。

分析の結果、名詞 152 語(25.5%)、動詞 65 語(10.9%)、形容詞 71 語(11.9%)が含まれ、日常生活や学習、政治、科学技術に関連していることが分かった。この語彙分析に基づき、学習者と教育者の参考資料となる包括的な語彙リストを提供し、AI 生成音楽の教育的可能性について初歩的な考察を行った。しかし、AI 生成音楽の実際の教育効果をさらに明らかにするには具体的な実証研究を通じて、それを基にした教材開発を進めたさらなる研究が必要である。

発表者 3・実践報告

ベトナム人留学生の第二外国語としての中国語学習ニーズの分析

—日本語教育の実践経験を持つ中国人教師のナラティブ的探求を通して—

黄海洪(京都大学・院)、何芸芑(日本経済大学)

近年、日本の大学に在籍する外国人留学生の増加が顕著である。こうした変化は、中国語教育の現場にも影響を及ぼしている。特に、中国語を第二外国語として選ぶベトナム人留学生が多いという傾向が見られる。本研究の目的は、ベトナム人留学生の中国語学習に関する具体的なニーズや課題を明らかにすることである。研究方法として、日本語教育の実践経験を持つ中国人教師のナラティブ的探求を通じて、ベトナム人留学生が異文化の中で中国語を習得する動機を分析することを試みる。具体的には、研究者同士が授業実践に関する対話を通じて、自らの経験や観察を語り合い、分析を行なった。結果として、中国語学習の目的が、ドラマや音楽を楽しむ教養目的から、中国の EC サイトでの買い物やアルバイト先でのコミュニケーションを行う実用目的へとシフトしていることが明らかになった。これを踏まえ、本研究は外国人留学生に対する効果的な教育方法を提案する。